平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　井関農機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6310　URL　http://www.iseki.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木村 典之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 高橋 一真　TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	155,697	7.2	5,144	21.6	5,414	38.9	3,979	45.9
24年3月期	145,252	△1.7	4,231	50.9	3,898	94.3	2,727	—

(注)包括利益　25年3月期　5,012百万円　(40.1%)　24年3月期　3,577百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.32	—	6.7	3.1	3.3
24年3月期	11.87	—	5.0	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△96百万円　24年3月期　△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	179,028	62,927	34.3	266.94
24年3月期	172,554	58,189	32.9	246.77

(参考) 自己資本　25年3月期　61,329百万円　24年3月期　56,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,531	△6,342	△647	9,040
24年3月期	8,580	△5,234	△2,141	6,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	344	12.6	0.6
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	689	17.3	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		20.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	3.8	3,200	△22.0	3,200	△16.3	1,900	△37.4	8.27
通期	163,000	4.7	5,500	6.9	5,000	△7.7	3,400	△14.6	14.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものです。詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	229,849,936 株	24年3月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	25年3月期	101,954 株	24年3月期	89,379 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	229,755,478 株	24年3月期	229,768,906 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,945	5.3	656	49.8	2,178	7.1	1,965	6.3
24年3月期	87,341	△3.6	438	172.0	2,034	75.1	1,848	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.56	―
24年3月期	8.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	124,755	55,004	44.1	239.41
24年3月期	121,567	52,732	43.4	229.51

(参考) 自己資本 25年3月期 55,004百万円 24年3月期 52,732百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……22
５．個別財務諸表 ……23
（１）貸借対照表 ……23
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……26
（４）継続企業の前提に関する注記 ……28
６．その他 ……28
（１）生産、受注及び販売の状況 ……28

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期の前半は震災からの復興需要が見られましたが、世界景気の減速等を背景に景気後退局面に入りました。期の後半には、円安による輸出環境の改善や経済対策の効果により、企業業績や個人消費が改善に向かったものの、景気回復には至りませんでした。海外では、米国の景気に回復の兆しが見えましたが、欧州経済の停滞や中国等新興国の輸出の伸びの減速等により、世界経済全体としては低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「復興から飛躍へ」を合言葉に、国内においては、顧客対応の充実を図り、海外においては、拡大が続く中国市場への拡販に努めた結果、連結経営成績は以下の通りとなりました。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は、前期比104億4千4百万円増加し1,556億9千7百万円(前期比7.2%増加)となりました。国内売上高は、前期比91億9千9百万円増加し1,330億5千8百万円(前期比7.4%増加)となりました。海外売上高は、前期比12億4千5百万円増加し226億3千8百万円(前期比5.8%増加)となりました。

営業利益は、増収による粗利益の増加が販管費の増加を上回り前期比9億1千3百万円増加し、51億4千4百万円(前期比21.6%増加)となりました。経常利益は、前期比15億1千5百万円増加し、54億1千4百万円(前期比38.9%増加)となりました。当期純利益は、前期比12億5千1百万円増加し、39億7千9百万円(前期比45.9%増加)となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は919億4千5百万円(前期比5.3%増加)、営業利益は6億5千6百万円(前期比49.8%増加)、経常利益は21億7千8百万円(前期比7.1%増加)となりました。当期純利益は、19億6千5百万円(前期比6.3%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、米価の高止まりや戸別所得補償制度の定着による農家の購買意欲の活性化から需要が好調に推移し、農業機械の売上高が増加しました。施設工事においても、大型物件の完工により増加となり、国内全体で売上高が増加しました。

海外においては、景気の減速が続く欧州での売上高減少があったものの、回復基調にある北米での販売拡大と、中国市場における拡販により、海外全体として売上高が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は、290億1千5百万円(前期比5.8%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、112億2千万円(前期比8.0%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、268億3千万円(前期比3.5%増加)となりました。作業機・補修用部品は320億8千4百万円(前期比5.3%増加)となりました。その他農業関連(施設工事など)は337億7千3百万円(前期比14.4%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は、126億5千5百万円(前期比3.5%減少)、栽培用機械(田植機など)は62億7千7百万円(前期比21.6%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、15億8千2百万円(前期比33.3%増加)となりました。作業機・補修用部品は12億8千3百万円(前期比25.1%増加)となりました。その他農業関連は8億4千万円(前期比6.6%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,555億6千4百万円(前期比7.2%増加)となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億3千3百万円(前期比4.4%増加)となりました。

〔次期の見通し〕

国内では、経済対策や金融政策、円安による輸出環境の改善などを背景に、景気浮揚への期待感はあるものの、海外においては、米国の景気は回復傾向ながら、世界経済全体としては低調に推移しており、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

一方、国内農業をとりまく環境はTPP交渉への正式参加表明による影響が懸念されるものの、農業に関する大型予算が計画されたほか、産業競争力会議において農業が成長戦略の柱の一つとして位置づけられるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されています。

このような状況から、平成26年3月期の国内農機需要は増加するものとの期待感があり、当社グループは、「夢ある農業応援団！ＩＳＥＫＩ」を統一スローガンに、低コスト・省エネ農業機械の販売を積極的に展開して売上の拡大に努めてまいります。

海外については、欧州市場の景気減速不安は依然残るものの、米国の景気回復基調や中国市場での補助金政策継続による需要増加と地域ごとの戦略商品の投入等により、増収を見込んでおります。

また、収益面については、売上増による粗利益増加はあるものの、東南アジア、中国生産販売拡大に関連する費用の先行投入や、開発経費等の増加、原材料価格の値上がりや設備経費等の増加により、営業利益で前年微増、最終利益では減益になると見ております。

（２）財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比64億7千4百万円増加して1,790億2千8百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比35億2千5百万円増加しました。主に現金及び預金の増加22億3千2百万円、受取手形及び売掛金の増加17億5千2百万円によるものであります。固定資産は前期比29億4千8百万円増加しました。主に有形固定資産の増加20億4百万円によるものであります。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少10億5千7百万円、短期借入金及び長期借入金の減少4億8百万円、リース債務の増加10億6千万円等により、前期比17億3千6百万円増加しております。純資産は当期純利益等により前期比47億3千8百万円増加し、629億2千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は34.3%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益54億9千1百万円、減価償却費55億3千5百万円などにより85億3千1百万円の収入(前期比4千8百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出62億1千5百万円などにより63億4千2百万円の支出(前期比11億7百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより6億4千7百万円の支出(前期比14億9千4百万円の支出減)となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率　(%)	31.6	31.4	32.9	34.3
時価ベースの自己資本比率　(%)	37.2	25.9	28.1	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.3	6.2	4.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ　(倍)	7.1	7.9	10.7	11.8

・自己資本比率 ： 自己資本 ／ 総資産
・時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 ／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー ／ 利払い

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいる所存であります。

1）経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2）為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3）原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これら価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、電力供給の制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4）特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5）他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6）商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

7）株式市場の動向

当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8）環境問題等の公的規制や問題の発生

商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

9）国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

10）法令違反リスク

当社グループは、法令順守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。

11）自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

12）他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行う可能性があります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。

しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投

資については、事業、技術、商品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13）借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結しており、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

２．企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

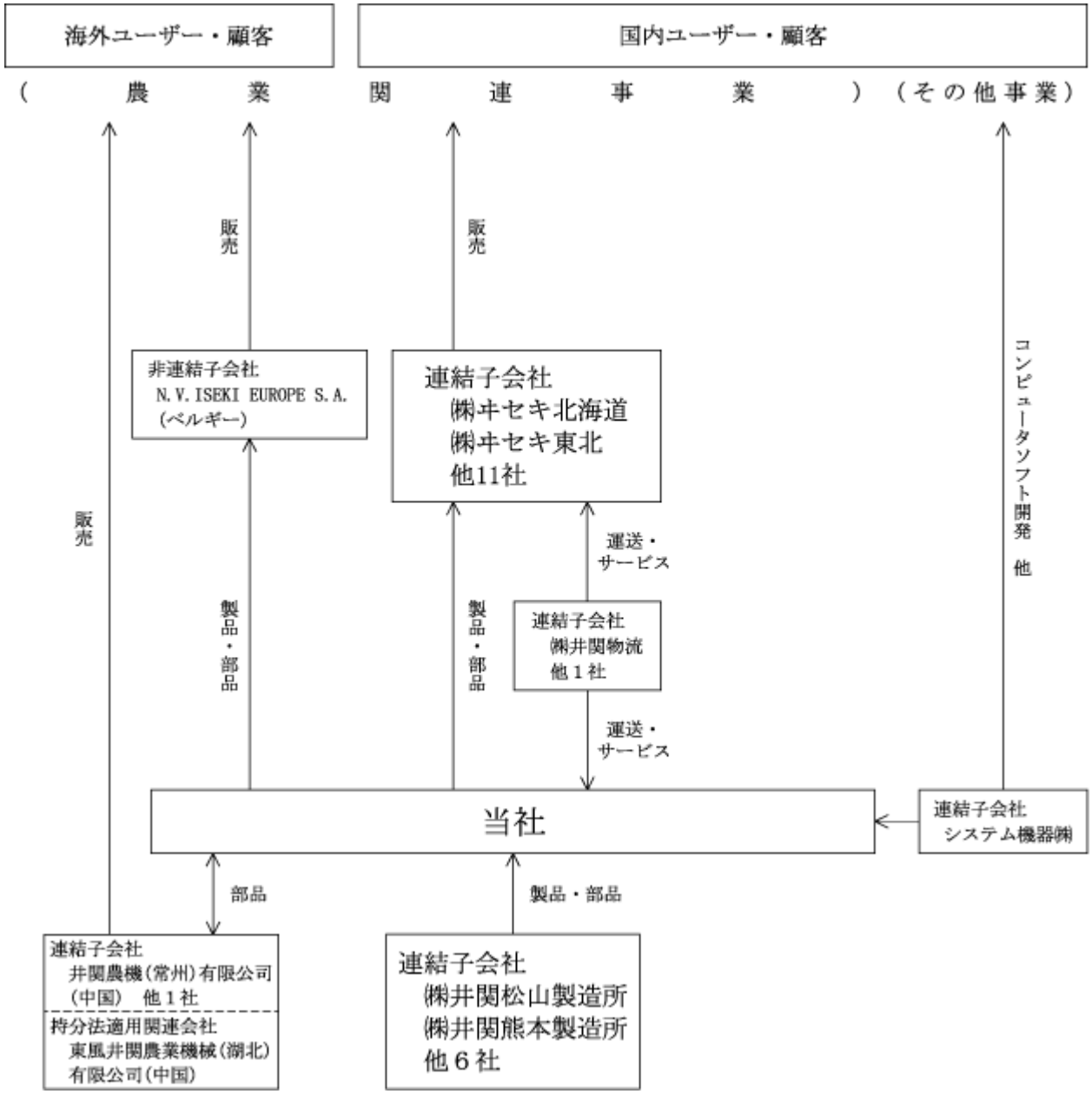
（農業関連事業）

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか9社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司、東風井関農業機械(湖北)有限公司を通じて販売しております。

（その他事業）

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



３．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、1926年の創立以来農業機械の総合専業メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えるとき、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績の確保と安定した株主配当を継続できる、強い企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

（２）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1）国内の安定した顧客基盤の確立

市場での競争が激化する中、安定した顧客基盤の確立に向け、特にトラクタシェアの拡大に注力し国内販売シェア20%の安定的確保に努めてまいります。顧客の視点に立ち、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供により、引続き顧客満足度を高めることによって、販売シェアの拡大に努めてまいります。また、国内市場における、機動的な広域販社の強みを活かした、効率的な販売推進と営業サービス力の強化により、「お客様の低コスト農業を応援する」農業提案を行うことにより一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2）グローバル展開の加速

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。

欧州ならびに北米市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、井関農機(常州)有限公司・東風井関農業機械(湖北)有限公司の2拠点を核とした積極的な事業展開と、将来の成長が見込まれる東南アジア市場を視野に入れたPT. ISEKI INDONESIAの早期生産開始を図り、市場にマッチした商品の開発と市場投入により、井関ブランドの定着を図ってまいります。加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3）商品力の強化とコスト構造改革の推進

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、開発・製造・購買の各部門が三位一体となり、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」に積極的に取り組みを進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052	9,285
受取手形及び売掛金	28,703	30,455
有価証券	19	19
商品及び製品	38,168	37,242
仕掛品	3,295	3,344
原材料及び貯蔵品	1,380	2,090
繰延税金資産	1,021	1,140
その他	3,243	2,837
貸倒引当金	△45	△51
流動資産合計	82,840	86,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,965	14,991
機械装置及び運搬具（純額）	6,983	6,944
工具、器具及び備品（純額）	1,601	1,903
土地	50,263	50,471
リース資産（純額）	4,970	6,010
建設仮勘定	1,042	1,507
その他（純額）	14	16
有形固定資産合計	79,840	81,844
無形固定資産	981	965
投資その他の資産		
投資有価証券	5,159	6,539
長期貸付金	151	124
繰延税金資産	706	645
その他	3,278	2,922
貸倒引当金	△403	△380
投資その他の資産合計	8,892	9,852
固定資産合計	89,714	92,662
資産合計	172,554	179,028

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,667	42,609
短期借入金	17,174	15,199
1年内償還予定の社債	―	100
1年内返済予定の長期借入金	8,147	5,984
リース債務	1,672	1,713
未払消費税等	390	448
未払法人税等	803	1,108
繰延税金負債	―	0
未払費用	4,004	4,616
賞与引当金	236	303
その他	3,659	4,518
流動負債合計	79,756	76,602
固定負債		
社債	100	―
長期借入金	16,653	20,382
リース債務	3,736	4,755
繰延税金負債	252	639
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,485	5,453
役員退職慰労引当金	116	125
資産除去債務	257	262
その他	1,361	1,234
固定負債合計	34,608	39,498
負債合計	114,364	116,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	7,887	11,522
自己株式	△22	△25
株主資本合計	44,664	48,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	928
繰延ヘッジ損益	3	―
土地再評価差額金	11,816	11,816
為替換算調整勘定	△51	288
その他の包括利益累計額合計	12,034	13,033
少数株主持分	1,490	1,598
純資産合計	58,189	62,927
負債純資産合計	172,554	179,028

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	145,252	155,697
売上原価	98,839	107,537
売上総利益	46,412	48,159
販売費及び一般管理費	42,181	43,014
営業利益	4,231	5,144
営業外収益		
受取利息	192	178
受取配当金	175	142
為替差益	－	709
負ののれん償却額	4	－
受取奨励金	68	103
受取賃貸料	146	158
スクラップ売却益	143	110
その他	464	404
営業外収益合計	1,194	1,806
営業外費用		
支払利息	796	728
売上割引	104	95
為替差損	1	－
たな卸資産廃棄損	301	343
その他	323	368
営業外費用合計	1,527	1,536
経常利益	3,898	5,414
特別利益		
固定資産売却益	36	22
受取補償金	－	211
受取保険金	－	168
投資有価証券売却益	256	1
その他	0	－
特別利益合計	293	404
特別損失		
固定資産除売却損	138	177
減損損失	29	21
投資有価証券評価損	6	－
災害による損失	12	90
退職給付費用	252	－
製品リコール対策費用	37	36
その他	0	0
特別損失合計	477	327
税金等調整前当期純利益	3,715	5,491
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,507
過年度法人税等	257	－
法人税等調整額	△359	△21
法人税等合計	998	1,486
少数株主損益調整前当期純利益	2,716	4,004
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△11	24
当期純利益	2,727	3,979

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,716	4,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	666
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	949	―
為替換算調整勘定	7	312
持分法適用会社に対する持分相当額	6	32
その他の包括利益合計	860	1,008
包括利益	3,577	5,012
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,593	4,977
少数株主に係る包括利益	△15	34

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,344	23,344
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
当期首残高	13,454	13,454
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,454	13,454
利益剰余金		
当期首残高	5,160	7,887
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	2,727	3,979
当期変動額合計	2,727	3,634
当期末残高	7,887	11,522
自己株式		
当期首残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△22	△25
株主資本合計		
当期首残高	41,939	44,664
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	2,727	3,979
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,724	3,631
当期末残高	44,664	48,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	366	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	662
当期変動額合計	△101	662
当期末残高	265	928
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	10,867	11,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	－
当期変動額合計	949	－
当期末残高	11,816	11,816
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	339
当期変動額合計	13	339
当期末残高	△51	288
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,169	12,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	998
当期変動額合計	865	998
当期末残高	12,034	13,033
少数株主持分		
当期首残高	1,508	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	107
当期変動額合計	△17	107
当期末残高	1,490	1,598
純資産合計		
当期首残高	54,617	58,189
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	2,727	3,979
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	1,106
当期変動額合計	3,572	4,738
当期末残高	58,189	62,927

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,715	5,491
減価償却費	5,933	5,535
減損損失	29	21
のれん償却額	－	1
負ののれん償却額	△4	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	260	△31
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△174	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△255	△0
受取利息及び受取配当金	△367	△320
支払利息	796	728
為替差損益（△は益）	△154	△214
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	102	154
受取補償金	－	△211
受取保険金	－	△168
売上債権の増減額（△は増加）	△14	△1,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,878	200
仕入債務の増減額（△は減少）	1,717	△1,057
その他	375	536
小計	10,080	8,912
利息及び配当金の受取額	368	317
利息の支払額	△804	△723
補償金の受取額	－	199
保険金の受取額	－	168
法人税等の支払額	△1,328	△1,309
法人税等の還付額	265	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,580	8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,324	△6,215
有形及び無形固定資産の売却による収入	199	103
投資有価証券の取得による支出	△325	△377
投資有価証券の売却による収入	395	12
貸付金の増減額（△は増加）	26	29
定期預金の増減額（△は増加）	10	△145
関係会社出資金の払込による支出	△239	－
その他	24	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,234	△6,342

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△709	△2,018
長期借入れによる収入	11,870	10,320
長期借入金の返済による支出	△12,567	△8,753
セール・アンド・リースバックによる収入	997	1,863
リース債務の返済による支出	△1,718	△1,779
自己株式の取得による支出	△3	△2
少数株主からの払込みによる収入	－	75
配当金の支払額	－	△339
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,367	2,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,585	6,952
現金及び現金同等物の期末残高	6,952	9,040

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……26社((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)ヰセキ北海道、(株)ヰセキ東北ほか)

当連結会計年度より、新たに設立した(株)井関重信製作所、PT.ISEKI INDONESIAを連結の範囲に含めております。

2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……1社(東風井関農業機械(湖北)有限公司)

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヰセキ北海道ほか14社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか10社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産……主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ること、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前　期	当　期
1. 有形固定資産減価償却累計額	96,979百万円	99,190百万円
2. 保　証　債　務	6,835百万円	5,203百万円
3. 受取手形割引高	―百万円	2百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	317百万円	192百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受　取　手　形	47百万円	154百万円
支　払　手　形	1,722百万円	1,934百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	19百万円

6. 事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 ・・・・・・ 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- 再評価を行った年月日 ・・・・・・ 平成13年3月31日
- 再評価を行った土地の期末時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・・・・ △11,670百万円

（連結損益計算書関係）

	前　期	当　期
1. 研究開発費の総額	3,858百万円	4,280百万円

2. 減　損　損　失

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、土地	福島県相馬市	1
	建物、構築物	栃木県那須塩原市	28
計			29

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	鳥取県米子市	6
		香川県三豊市	4
		熊本県球磨郡多良木町	4
		鹿児島県霧島市	6
計			21

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	―	―	229,849,936
(自己株式) 普通株式	73,082	16,297	―	89,379

普通株式の増加16,297株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	―	―	229,849,936
(自己株式) 普通株式	89,379	12,575	―	101,954

普通株式の増加12,575株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	689	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前　期	当　期
現金及び預金勘定	7,052百万円	9,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	△245百万円
現金及び現金同等物	6,952百万円	9,040百万円

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした２つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

（単位：百万円）

	農業関連	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	145,125	127	145,252	―	145,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	141	141	△141	―
計	145,125	269	145,394	△141	145,252
セグメント利益	2,727	0	2,727	―	2,727
セグメント資産	172,465	221	172,686	△132	172,554
セグメント負債	42,074	―	42,074	―	42,074
その他の項目					
減価償却費	5,933	0	5,933	―	5,933
負ののれん償却額	5	△1	4	―	4
受取利息	192	0	192	△0	192
支払利息	796	―	796	△0	796
持分法投資損失	0	―	0	―	0
特別利益	293	―	293	―	293
特別損失	477	―	477	―	477
税金費用	988	10	998	―	998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,272	―	7,272	―	7,272

（注）１　調整額は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整をおこなっております。
３　セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
４　セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

（単位：百万円）

	農業関連	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	155,564	133	155,697	―	155,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	132	132	△132	―
計	155,564	265	155,829	△132	155,697
セグメント利益	3,975	4	3,979	―	3,979
セグメント資産	178,948	211	179,159	△130	179,028
セグメント負債	41,666	―	41,666	―	41,666
その他の項目					
減価償却費	5,535	0	5,535	―	5,535
のれん償却額	―	1	1	―	1
受取利息	178	0	179	△0	178
支払利息	729	―	729	△0	728
持分法投資損失	96	―	96	―	96
特別利益	404	―	404	―	404
特別損失	327	―	327	―	327
税金費用	1,485	1	1,486	―	1,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,659	―	9,659	―	9,659

（注）1 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整をおこなっております。
3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4 セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

(1株当たり情報)

項目		前 期	当 期
1株当たり純資産額	(円)	246.77	266.94
1株当たり当期純利益	(円)	11.87	17.32

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前 期	当 期
1株当たり当期純利益			
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	2,727	3,979
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,727	3,979
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数	(株)	229,768,906	229,755,478

（重要な後発事象）

前期（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当期（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,536	4,060
受取手形	7,092	8,642
売掛金	29,451	28,318
商品及び製品	11,882	11,575
仕掛品	58	383
原材料及び貯蔵品	217	250
前渡金	157	289
前払費用	268	256
繰延税金資産	716	642
短期貸付金	7,438	6,495
未収入金	1,219	1,348
その他	97	78
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	62,133	62,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,408	3,262
構築物（純額）	157	178
機械及び装置（純額）	1,708	1,780
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	673	875
土地	25,183	25,369
リース資産（純額）	218	187
建設仮勘定	78	284
有形固定資産合計	31,430	31,938
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウエア	196	253
リース資産	115	119
その他	91	56
無形固定資産合計	489	514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	6,226
関係会社株式	16,724	18,157
出資金	86	91
関係会社出資金	1,075	1,075
従業員に対する長期貸付金	57	43
関係会社長期貸付金	4,584	4,310
破産更生債権等	0	74
長期前払費用	305	249
その他	981	913
貸倒引当金	△175	△185
投資損失引当金	△989	△989
投資その他の資産合計	27,514	29,968
固定資産合計	59,434	62,422
資産合計	121,567	124,755

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,201	16,636
買掛金	13,587	14,364
短期借入金	6,500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,258	2,835
リース債務	113	120
未払金	601	822
未払費用	1,892	2,075
未払法人税等	74	129
前受金	137	911
預り金	344	361
設備関係支払手形	166	653
その他	4	5
流動負債合計	46,881	44,915
固定負債		
長期借入金	12,581	15,146
リース債務	237	202
繰延税金負債	205	551
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	1,264	1,395
従業員長期預り金	711	680
長期預り金	23	22
資産除去債務	118	118
その他	167	73
固定負債合計	21,953	24,835
負債合計	68,835	69,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,336	4,956
利益剰余金合計	3,336	4,956
自己株式	△22	△25
株主資本合計	40,663	42,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	906
繰延ヘッジ損益	3	－
土地再評価差額金	11,816	11,816
評価・換算差額等合計	12,069	12,723
純資産合計	52,732	55,004
負債純資産合計	121,567	124,755

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	87,341	91,945
売上原価	75,509	79,527
売上総利益	11,832	12,418
販売費及び一般管理費	11,393	11,761
営業利益	438	656
営業外収益		
受取利息	353	326
受取配当金	1,336	811
受取賃貸料	1,333	1,112
為替差益	56	546
その他	404	227
営業外収益合計	3,484	3,025
営業外費用		
支払利息	362	291
売上割引	58	47
賃貸費用	1,084	754
たな卸資産廃棄損	196	227
その他	186	182
営業外費用合計	1,888	1,503
経常利益	2,034	2,178
特別利益		
固定資産売却益	12	6
投資有価証券売却益	256	－
受取保険金	－	139
その他	0	－
特別利益合計	269	146
特別損失		
固定資産除売却損	36	61
投資有価証券評価損	6	－
関係会社株式評価損	632	0
災害による損失	2	50
製品リコール対策費用	37	36
その他	0	0
特別損失合計	715	148
税引前当期純利益	1,588	2,176
法人税、住民税及び事業税	22	137
法人税等調整額	△282	73
法人税等合計	△260	210
当期純利益	1,848	1,965

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,344	23,344
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,554	11,554
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,554	11,554
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
当期首残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,487	3,336
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	1,848	1,965
当期変動額合計	1,848	1,620
当期末残高	3,336	4,956
利益剰余金合計		
当期首残高	1,487	3,336
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	1,848	1,965
当期変動額合計	1,848	1,620
当期末残高	3,336	4,956
自己株式		
当期首残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△22	△25

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	38,817	40,663
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	1,848	1,965
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	1,845	1,618
当期末残高	40,663	42,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	657
当期変動額合計	△96	657
当期末残高	249	906
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	－
土地再評価差額金		
当期首残高	10,867	11,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	949	－
当期変動額合計	949	－
当期末残高	11,816	11,816
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,212	12,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	654
当期変動額合計	856	654
当期末残高	12,069	12,723
純資産合計		
当期首残高	50,030	52,732
当期変動額		
剰余金の配当	－	△344
当期純利益	1,848	1,965
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	654
当期変動額合計	2,701	2,272
当期末残高	52,732	55,004

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．そ の 他

（１）生産、受注及び販売の状況

1)商品別生産実績

（単位：百万円）

内　訳	前連結会計年度 自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日	増減(△)
整地用機械	42,412	42,360	△51
栽培用機械	19,818	22,754	2,935
収穫調製用機械	25,240	27,166	1,925
作業機・補修用部品	2,555	2,483	△71
その他農業関連	5,735	8,445	2,709
農業関連事業 計	95,763	103,211	7,447
その他事業	―	―	―
合計	95,763	103,211	7,447

(注)金額は販売価格で表示しております。

2)受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3)商品別販売実績

①合 計

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日		当連結会計年度 自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	40,551	27.9	41,670	26.8	1,119	2.8
栽培用機械	15,547	10.7	17,497	11.2	1,949	12.5
収穫調製用機械	27,115	18.7	28,413	18.3	1,297	4.8
作業機・補修用部品	31,491	21.7	33,367	21.4	1,876	6.0
その他農業関連	30,418	20.9	34,614	22.2	4,195	13.8
農業関連事業 計	145,125	99.9	155,564	99.9	10,439	7.2
その他事業	127	0.1	133	0.1	5	4.4
合計	145,252	100	155,697	100	10,444	7.2

②国 内

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	27,434	22.2	29,015	21.8	1,581	5.8
栽培用機械	10,385	8.4	11,220	8.4	835	8.0
収穫調製用機械	25,928	20.9	26,830	20.2	902	3.5
作業機・補修用部品	30,465	24.6	32,084	24.1	1,618	5.3
その他農業関連	29,518	23.8	33,773	25.4	4,255	14.4
農業関連事業 計	123,731	99.9	132,925	99.9	9,193	7.4
その他事業	127	0.1	133	0.1	5	4.4
合計	123,859	100	133,058	100	9,199	7.4

③海 外

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	13,116	61.3	12,655	55.9	△461	△3.5
栽培用機械	5,162	24.1	6,277	27.7	1,114	21.6
収穫調製用機械	1,187	5.6	1,582	7.0	395	33.3
作業機・補修用部品	1,025	4.8	1,283	5.7	257	25.1
その他農業関連	900	4.2	840	3.7	△59	△6.6
農業関連事業 計	21,393	100.0	22,638	100.0	1,245	5.8
その他事業	―	―	―	―	―	―
合計	21,393	100	22,638	100	1,245	5.8